



関西学院大学災害復興制度研究所ニュースレター

FUKKOU

Vol.9

◀ contents ▶
目次

○巻頭言

防災プランと復興プロセス

馬場研介…………… 1

○報告

震災の記憶を残し、伝える

福留邦洋…………… 2.3

サンタ・クルーズの山火事を見ながら

森 康俊…………… 4

災害時のジェンダー視点を考える

斉藤容子…………… 5

○観感学楽—被災地ネット

能登・穴水町から学ぶ

浦野 愛

二十村郷に太鼓の音が鳴り響いて

宮本 匠…………… 6

○国際連携を視野にシンポ、研究会を開催

…………… 7

○事務局だより

客員研究員永松氏、学会著作賞を受賞

日本災害復興学会 会員募集中!

編集後記…………… 8

防災プランと復興プロセス

関西学院大学総合政策学部教授

馬場 研介



今年になってメキシコやアメリカで新型の豚インフルエンザが流行し、瞬間にヨーロッパ各地にも広がったので、世界保健機構（WHO）が高度の警鐘を打ち鳴らすとともに沈静化に向けた対策に乗り出した。わが国でもウィルス感染を水際で食い止めるべく、国際線の機内と空港において検疫を強化した。しかし国内の感染者が日を追って増え続けたので、高濃度の感染地域では症状の軽い患者を隔離治療から自宅療養へ切り替えるように手配した。兵庫県と大阪府では全域の教育施設に対して休校の措置を求め、マスクを着用した人波が付近のターミナル駅に溢れかえった。

これまで高病原性の鳥インフルエンザ対策に気をとられていた矢先の出来事であり、医療現場はもとより社会的・経済的にも混乱のきわみに陥った。思い返せば兵庫県南部地震の発生した1995年1月17日の未明、家屋がきしみたて大きな揺れにあわてて寝床から飛び起きたものである。わずか数秒の震動で阪神間の膨大な家屋や公共施設がなぎ倒されて大火災まで引き起こし、耐震立国といわれた日本の防災技術に猛省を促すこととなった。震災直後の救命・救助活動やライフラインの回復は遅々として進まず、その後に続く復興プロセスを経て十余年が過ぎた今なお、経済発展の遅れや都市機能の弱さに震災の傷跡が垣間見える。

思いもよらない危機や災害の予防はこのほか難しく、まして被災後の復興プロセスは多難を極める。歴史を紐解いても首尾よく復興を遂げた事例は多くないが、中世末期を彩った関ヶ原の合戦にまつわるエピソードが興味深い。それぞれ数万の兵を擁した東西両軍が関ヶ原をはさんで対峙したが、数時間の合戦であっけなく東軍の大勝となった。破れた西軍の一翼を担う島津軍は数百騎を残すのみとなり、戦勝で勢いづく東軍によって十重二十重に取り囲まれた。ここからが島津軍の凄まじいところであり、攻め立てる大軍にひるむことなく血路を切り開き、ついに戦地から遠く離れた薩摩の国へ帰りついた。さらに江戸期の数百年を乗り切って、明治維新を推し進める薩長同盟の立役者になったことはつとに有名である。

歴史的な事象は時間を追って全体像が示されるが、災害前に組み立てる予防と災害後の手当てを図る復興はシステム形成のフェーズが異なるために、それぞれ独立して語られることが多い。しかし予防と復興は元来が表裏一体の概念であり、理想的には「災害後の復興プロセスを念頭においた予防」あるいは「来るべき災害の予防プランを組み込んだ復興」が望ましい。言い換えれば、実践の場で解決すべき個別の課題が山積しているものの、予防時と復興時の企画立案に共通の規範目標を打ち立てることが安全・安心な社会の構築につながると考えられる。

震災の記憶を残し、伝える

新潟県中越地震における取り組みから



福留 邦洋

新潟大学災害復興科学センター 特任准教授

はじめに

新潟県中越地震（以下中越地震）の被災地では、この秋に2004年10月23日の発生から5周年をむかえることになりさまざまな行事が企画されようとしている。本格的な復興期に入り、被災地ではいかに自律しながら自立していくか、持続・発展性をどのように担保するのかなど課題は残るものの、本稿では復興において震災の経験や記憶をどのように伝えようとしているのか被災地における取り組みを紹介したい。

集落による震災記録誌の発行

大災害が発生するとその災害の被害状況や対応、復旧・復興などを記録に残すことが行われる。中越地震においても新潟県や長岡市など行政による直後対応を中心とした震災記録誌が刊行され、地元新聞社からも何冊か中越地震に関する書籍が出されている。こうした流れは他の災害と同じであるが、これまでと大きく異なることは、集落など地域による震災記録誌が数多く発行されていることである。小千谷市塩谷、川口町和南津、田麦山、木沢、旧小国町法末、旧栃尾市中野俣など簡易なものも含めると二桁に達する。中には応急仮設住宅の暮らしをまとめたもの（栃尾同住会）もある。阪神・淡路大震災でも神戸市の真野や野田北部などで記録誌がつけられたが、地震発生から数年の間にこれだけ多くの震災記録誌が地域単位で作成された事例は希有と思われる。

発行・編集者は、個人や地域の有志、集落の委員会などさまざまであるが、記録誌においては集落を構成する全世帯（屋号）を取り上げているものが多く、各世帯ごとに手記や聞き取りをまとめていることも共通している。震災発生直後の対応から最近発行されたものでは復興状況や集落の歴史まで言及するなど扱う内容は広がる傾向にある。

少し深読みになるかもしれないが、各震災記録誌の内

容、体裁、編集体制などからそれぞれの集落の様相がうかがえるような気がする。これまで記録誌が発行された地域は復興において積極的に活動を行ってきた事例が多く、発行に際しては集落の住民だけでなく、集落を支援する地域復興支援員、中間支援組織などが関わっているものも散見される。自分たちの経験したこと、集落の歩みをしっかり残したい、駆けつけたボランティアなどに感謝の気持ちを伝えたいという想いが文章から感じられる。

震災資料の収集

各集落などにおける震災記録誌を始め、書籍、新聞記事など二次資料については県立図書館や地元市町村図書館などで整理、保存が行われている。しかし被災地帯などにある個別の被災状況を伝える一次資料についてはごく一部が集められているにすぎず、全体像が掴めていないうえに散逸が懸念されている。震災対応に関わった人物のオーラルヒストリー、エスノグラフィー等や行政資料の収集なども一部が行われたのみで体系だった蓄積、公開の基準づくりはこれからの課題である。

一方で例えば応急仮設住宅の実物保存は実現している。長岡操車場に建設された応急仮設住宅の一部が解体されず



◀写真1 妙見崩落現場
信濃川の水際には崩落した当時の道路や自動車が残っている。計画高水位との関係などからその扱いについては難航したが、存置する方向で最終調整に入っているそうである。

に残され、現在では子育てサークルの活動拠点、被災集落との交流の場として現役活用されている。余談になるが、新潟県中越沖地震の応急仮設住宅については一部を被災者へ払い下げることが検討されている。こうした動きは阪神・淡路大震災の頃からすると隔世の感がある。震災資料として残すだけでなく、残された経緯、現在の利用方法など震災当時から現在までの過程についても説明することが被災地の復旧・復興を理解する点からも必要があるように思う。

震災メモリアル整備構想

被害の大きかった長岡市、小千谷市、川口町を中心に、震災を伝え、研究、学習できる場として災害メモリアル構想が提案されている。長岡（市内、山古志）、小千谷、川口の各施設型拠点に加えて、妙見の土砂崩落、木箒の河道閉塞など象徴的な被災現場を結ぶ回遊型ネットワークを築くことにより訪問者自らが広く被災地を巡り、理解できることをめざしている。

妙見や木箒の被災現場は、現在の治水対策の観点などから管理者側では難色を示されていたものの、関係者の努力と理解で残す方向になりつつある（写真1）。こうした被災現場の存置、公開は、雲仙や有珠などで行われているフィールドミュージアムの発想と繋がっている。また拠点となる施設については既存建物の転用、再活用などハード面に関する検討が進みつつあるものの、施設でどのような展示を行い、人材を配置するのか、現場でどのように伝えるのかといったソフト面の議論はほとんどできていない。

図書館など他機関で収集・保存している資料をデジタル化して公開することは、資料活用など利便性に優れており意義の大きい作業である。しかしインターネットなどを活用すれば中越までの来訪が不要になる。拠点施設の整備に際しては、デジタルアーカイブだけでなく、一次資料の持つリアリティーを伝える姿勢が必要ではないだろうか。ただしデジタル的な情報収集、公開が現地訪問とまったく結びつかない訳ではない。すでに被災現場の数カ所には説明板が設置されているが、この説明板にはQRコードが記載されており、携帯電話などで読み取ることができる（写真2）。QRコードは時系列の変化など多くの情報を付与できるだけでなく更新も比較的簡単に行えたとともにQRコードを活用したスタンプラリーのようなことも可能であろう。スタンプラリーに不可欠なガイドマップについては、すでに震央ハイキングマップの作成などいくつかの取り組みが始まっており、集落などの関心も高い。

防災や復興学習をふまえると、語り部や現地ガイドの育成も重要である。阪神・淡路大震災では被災地を伝える際



◀写真2 QRコードつき説明板
看板下部にはQRコードがついており、対応する携帯電話などがあればさらに詳しい情報を得ることが出来る。

に語り部は不可欠な要素となっている反面、個人的な強い主観に偏った話となる場合があり、訪問者の要求や期待と必ずしも合わないこともみられる。コーディネーターの存在や教育プログラムとの連動など総合的に震災をどう学ぶのかという議論が求められよう。

おわりに

このように中越地震の被災地では、集落単位における震災記録活動が先行し、全体的な収集、展示、公開などに関しては今後の取り組みによるところが大きい。

ところで中越地震のメモリアル整備基本構想を読んでいて気になった点がある。「地域振興」、「地域の活性化」という表現が散見されることである。復興において地域振興、地域の活性化を図ることに異論はない。しかしすべての事業にこの考え方を優先させる必要があるのだろうか。台湾九二一震災（集集地震）の震災メモリアルへ行くと現地の商魂たくましさや活気には感嘆する。しかし地震で倒壊した建物や変形した自動車が現場でそのまま保存されたり、被災家族の様子及時系列で写真紹介されるなど震災を伝えるという観点においても日本を上回る保存、展示がみられる。震災メモリアルの主目的はにぎわいづくりの場ではない。地域振興へ結びつかなければならないという固定観念、強迫観念に行政や外部支援者がとらわれている側面はないだろうか。ある集落震災記録誌の末尾に書かれている「震災の風化を防止し、後世に記録を残すこと」を原点として忘れずにいたい。

《謝辞》

震災資料の収集状況については（社）中越防災安全推進機構よりご教示いただきました。お礼申し上げます。

サンタ・クルーズの 山火事を見ながら

(在外研究報告)

森 康俊

関西学院大学社会学部准教授

シリコンバレーで考える地震防災

2008年度学院留学の機会を得て、サンノゼ州立大学減災協働機構に客員研究員として滞在した（ホストは Guna Selvaduray 教授）。同大は 1857 年に教員養成学校 (Normal School) として創設され、現在はカリフォルニア州立大学システム (CSU) の 1 つであり、研究大学たるカリフォルニア大学 (UC) とは異なり主に教育大学としての使命を担っている。減災協働機構は、自然災害及び巨大事故、テロなど人為的災害に関する全学共通の研究組織である。

赴任中は、このネットワークのおかげで、カリフォルニア州地震防災委員会のメンバーへのヒアリング調査や文献調査を実施することができた。連邦レベル・州レベルの動きについては、web サイトなど公開情報で得られるものも多いが、郡・市レベルの初動対応者の動きは、実際に米国に住み、コミュニティの一員となった資格で尋ねてみることに大きな意味があった。地方政府（市・郡レベル：具体的にはサンノゼ市／サンタクララ郡）、州政府（カリフォルニア州政府 [サクラメント]）、連邦レベル（連邦危機管理庁：FEMA）のレイヤーごとの実務担当者の問題意識を見ていくことで、俗に言う現場レベルと指揮所レベルの齟齬を生じる構造的問題についての理解が深まった。行政機構が異なる日本とは単純に比較できないが、一般化できる命題は少なくない。

また、地震災害から子どもたちと学校を守ろうという「カリフォルニア・シェイクアウト」の会議に参加した。地震学者は構造的リスクの低減のために意見を出し、私のようなコミュニケーション研究者は、非構造物たるハザードの類型化と情報伝達によるリスク低減・回避のために具体的な工夫を考えさせられた。これは実践的なリスク・コミュニケーションの取組に参加する貴重な経験となった (<http://www.shakeout.org/schools/>)。

米国メディアの現在

自然災害であれ、事件・事故であれ、特定の危機事案に係る報道の影響・効果を実証的に明らかにするには、送り手側が発信した内容を分析すること（内容分析）と、受け手側の意識や行動を測定すること（質問紙調査による効果測定）が必要とな

る。留学期間は米国大統領選挙の年にあたり、インターネットで海外メディアに容易に接することができるようになった今日とはいえ、直接、米国のメディア環境に身を置くことができたのは、コミュニケーション研究者として僥倖であった。特に、日本では視聴できない保守系ニュース専門チャンネルの FOX News に登場するアンカーや論客の議論を日々視聴できたこと、逆に新しいリベラル派メディア（米国の場合、民主党のシンボルカラーをとって Blue Media）の興隆を代表する Comedy Central のフェイク・ニュース・ショー “The Daily Show With Jon Stewart” や “The Colbert Report” を日々ウォッチできたことは、こちらにも遅滞なく配信される CNN や NHK を介した ABC や PBS が主たる情報源となる日本での米国メディア接触では到達できない、異なる論調を知るきっかけとなり、意義深かった。

日米の放送メディアの一番大きな違いは何かというと、「映像引用」の文化があるかどうかの違いであろう。日本のテレビは自局・系列局の番組以外は、政治家や専門家の発言などの動画を相互に引用し、論評することはない。米国では、放送局間の引用は、報道番組の相互批判、検証の営みとして重要な役割をもっており、「言論の自由」の屋台骨を支えているといっても良い。わが国では論争が主に活字メディアを舞台として成立してきたのに対して、米国ではテレビ、ラジオ、新聞、雑誌、そしてインターネットが相互に引用・言及し合う文化が形成されている。“The Colbert Report” のギャグのネタを理解するには、“The New York Times” を隅々まで読み、ネットワークのニュースはもちろん、レイトショーの放送内容、各アンカーの思想傾向や特徴を理解しておかねばならないのである。ホストの Stephen Colbert 自身、ネタ作りのため、毎朝 New York Times を虱潰しに読むと語っている。ネットの時代でもなお、メディア環境に「没入すること」が問題設定に大きく関わることを再認識させられた。

比較復興学の試み

辛い滞在中に大きな地震はなかったが、赴任して暫くすると、ニュースは連日カリフォルニア各地で発生する山火事をカバーし、山手の高級住宅街が灰燼に帰す映像が映し出された。自宅からはサンタ・クルーズ方面の山並みから山火事の煙が見えた。4月に赴任後、9月まで一度もワイパーを使わずに運転していたということから、いかに乾燥した気候であるかがわかってもらえるかもしれない。現在、自然条件、文化の違い、災害の違いを越えて、一般化できる復興学の知見を見出すことが、本研究の新しい課題となってきている。赴任先でお世話になったグナ・セルバデュレイ先生は、スリランカのご出身で、東工大に学び、スタンフォード大で学位を取得された知日家である。今秋、先生をお迎えして国際シンポジウムも開催することが決定している。アジアや北米での災害復興研究との連携の基盤作りがこれからできればと願う。

災害時の ジェンダー視点を 考える

斉藤 容子

国際連合地域開発センター防災計画兵庫事務所

災害とジェンダー、このつながりは残念ながら先進国であろうと、途上国であろうと、まだ一般的に災害現場において語られることは少ない。災害時におけるジェンダー視点というものがなぜ重要なのか国際連合地域開発センター（UNCRD）防災計画兵庫事務所（以下 UNCRD 兵庫事務所）の取り組みを通して報告をさせていただく。UNCRD は 1985 年から名古屋本部にて防災分野の活動を積極的にしており、その機能は 1999 年に防災計画兵庫事務所へと引き継がれた。以来、UNCRD 兵庫事務所では地震国における安全な学校の推進や、耐震基準の普及、そしてコミュニティ防災を核として、世界各国において防災、復興支援に携わってきた。その中でも私が担当しているのは「ジェンダー視点に配慮するコミュニティ防災」である。

災害時におけるジェンダー視点の必要性

2005 年 1 月に国連防災世界会議にて採択された「兵庫行動枠組」において、災害対策のすべての過程において女性の平等な参画を保障することは安全で災害に強いコミュニティを作ることに繋がると明記されている。特に途上国においては、女性の防災訓練への参加の機会が少ない、防災計画などへの意思決定への参画の機会がない、または適切な情報が伝わらないなど問題が多く存在する。これらは平常時の女性の社会参画のあり方の問題が、災害時の女性死者数への影響や、その後の復興における女性視点の欠落へとつながる結果となっている。そのため、男性の災害担当者が救援物資を配布する際に、生理用品や下着の配布を拒否したなどといったことが被災国で聞かれた例もある。

先月北京にて「ジェンダーと災害リスク軽減」国際会議が中華全国婦女連合会、並びに国連国際防災戦略（UNISDR）によって開催された。43 国から政策立案者が参加し、今後更にジェンダー視点を主流化し、兵庫行動枠組を推進するためのアジェンダが作成された。

UNCRD 兵庫事務所では、平常時に考えられていないジェンダー視点の配慮は災害時に言い始めても遅く、災害前に政府、コミュニティの人々自身が男性と女性のニーズの違いや配慮点を把握しておくことが大切だと考えている。そのため、プロジェクト国のスリランカ、ネパール、及びバングラデシュでは、現地関係者と協議の上、様々なトレーニングやワークショップを通して、ジェンダー視点の重要性を住民らと共に考えている。また女性へのトレーニングでは、災害時に誰かに頼るのではなく自分たちが助ける存在とならなければならないと若者や女性への救助・搜索トレーニングを実施したり、防災委員会への女性の参加を促進するなどを行っている。そのような機会を通じて、女性たちは少しずつではあるが、知識を得ることで意見をいうことに自信をつけていることが伺える。以下は女性への防災トレーニング後の評価にて聞かれた意見である。

「これまで、夫が防災トレーニングに参加したということは知っていた。でも、どういった内容なのかは全く知らなかった。でも私を受けられたことでどういったことを学んでいたのか知ることができた。夫になぜそんな大切なことを学んでいたのに家族に伝えてくれなかったのかと言った。」

「もっとこういう機会があればと思う。まだ一回の訓練では自信がないので、何度かこのような訓練をすれば、自分たちで学校に行っても子どもたちにも防災教育ができるようになりたいと思った。」

災害時におけるジェンダー問題が語られるとき、女性は「災害弱者」として未だに分類されることがある。確かに災害時に起こりうる性的暴力の被害や搾取などについては決してあってはならないことであり、十分に考慮されるべきである。しかし、予防策も含めて地域で考えていくべき問題ではないだろうか。また、復興において女性は弱者ではなく、当然ながら、暮らしを支える担い手である。これは途上国だけの話ではなく、日本においても同様のことが言える。災害時においてジェンダー視点に配慮するということは、災害時に一人ひとりのいのちと暮らしが守られているかということが基本であり、それは女性だけの問題では決してない。災害が起こったときにどうするのかを地域の男性と女性が一緒に考えることが、日々のジェンダー視点のあり方、暮らしのあり方を考える機会になる。UNCRD 兵庫事務所では防災とジェンダー視点を通して、地域の開発を考えることにつながる取り組みをさらに今後進めていく予定である。これまでの成果は UNCRD 兵庫事務所のホームページ上でもすべてダウンロード可能である。

(<http://www.hyogo.uncrd.or.jp>)

観 感 学 楽

かんかんがくがく

被災地を**観**る、
被災地の痛みを**感**じる、
そして、
被災地から**学**ぶ、
被災地の人たちと**楽**しむ。

被災地ネット

能登・穴水町から学ぶ／浦野 愛
二十村郷に太鼓の音が鳴り響いて
——中越地震5年の被災地から／宮本 匠

能登・穴水町から学ぶ

浦野 愛

特定非営利活動法人レスキューストックヤード

「とにかく目の前にいる人を何とかしなくちゃ、そんな思いだけだった。」能登半島地震の被災地となった、穴水町のあるボランティアさんの一言です。2年前の3月、私は、発災後翌日に現地入りし、穴水町で支援活動にあたっていました。その時に会ったのが、この地震を機に立ち上がった『グループ325』という地元のボランティアの皆さんです。皆さんは当初「避難所巡回チーム」として、避難所を訪問していました。直後は1日2回、落ち着いてからは週3回ペースで訪問を続けていました。「できることは小さなこと一つひとつだった」「専門家ではないけれど、少しでも笑顔になってもらえるような活動を心がけた」この言葉からもわかるように、いつも皆さんの視線の中心には『一人の被災者』が存在していました。「目の前にいるこの人のためにいったい何ができるのだろう？」と出発点はいつでもそこにあり、その度に立ち止まり、考え、地元のボランティア団体や福祉推進委員らとも協力をしながら、問題解決のために奔走し続けました。5月以降に被災者の方が避難所から仮設住宅に移った後は、外部ボランティアも去り、被災地を取り上げたマスコミ報道も激減しました。そんな中でも皆さんは仮設住宅の入居者の不安や悩みごとに耳を傾け続けました。それらの声を聞く中で、「穴水町の仮設住宅からは一人も孤独死を出さない。最後の一人が仮設からいなくなるまで活動は続ける。KOBEの悲劇は繰り返してはいけない。」という強い信念が生まれていました。周囲からは「いつまで仮設の住民はボランティアに甘えているんだ」という声があったり、入居者の中にも日々の訪問を煩わし

いと捉えていた方もいたようです。でもその度に「物資等の支援はありがたく感謝している。しかし一番望むものは対話だ。」というある被災者の言葉を思い出し、自分たちの存在意義を何度も問い直しました。そして、訪問スタイルや回数を変えながら試行錯誤を続け、とうとう今年4月末に仮設住宅が解消されるまで活動を続けました。2年もの間、一度も休むことなく、周囲からの注目があろうが無かろうが、変わらずに見守り関わり続けた『グループ325』の活動は、私に『寄り添う』という言葉の本質と、『たった一人の存在』にこだわる復興支援のあるべき姿を教えて下さった気がしました。皆さんの根底にあるのは、地域を愛する気持ちと、困っている人のために何かをしたいという純粋な思いだけであったと思います。決して華々しくはない、本当に地道な活動ではありますが、この活動こそが長期にわたる復興の中で、被災者の心を下支えする大きな力になっていたのだと思います。この活動にもっと多くの方々が関心を寄せ、評価されるような社会になれば、「災害から一人ひとりの命と暮らしを守る地域づくり」も夢ではないだろうと感じます。そのような機会を作っていくことが、私たちの大きな役割であらうと感じています。

それぞれの集落の盆踊りに通いあった。青年団が太鼓をたたき、それにあわせて老若男女の踊り手が輪をなす。それが時代の変化か、二十村郷と呼ばれた村々が散り散りに異なる行政区に統合されていく過程の中で、次第にそうした行き来は少なくなっていった。それぞれの村の暮らしは便利になったが、若者たちが消え、いつしか「盆踊りが盛りあがらない」という共通のため息がこった。

「もう一度盆踊りを盛りあげたい」そんな思いが実現させたのが、2008年8月24日、二十村郷大盆踊り大会だった。中越地震震央の地・川口町木沢集落に、同町荒谷集落、小千谷市塩谷集落、山古志梶金集落の仲間が集まり、熱狂的な太鼓の音と百数十名の相の手が山に鳴り響いた。面白いのは、それぞれの集落で音頭の節回しや太鼓の小ばちが微妙に異なることで盛り上がっていることだ。同じ文化をもつものが集まるからこそ輝いたひとつひとつの集落の誇りだった。

山の文化は非常に広域な地域間の関係の中で息づいている。しかし、私たちはともすればそれを一つの集落の中で閉鎖的に固定的に捉えてしまったり、行政の枠にとらわれたりしてしまう。そんなときに、二十村郷の太鼓の音は鳴り響いてくるのだ。

二十村郷大盆踊り大会、今年は塩谷集落で開かれる。地震をきっかけに、古くて新しい文化が息を吹き返した。



二十村郷大盆踊り大会の様子。色鮮やかな法被の競演となった。

二十村郷に太鼓の音が鳴り響いて

——中越地震5年の被災地から

宮本 匠

大阪大学

二十村郷とは、新潟県は中越地方の旧山古志村、小千谷市東山地区、川口町木沢集落などが含まれる山間地域のかつての総称である。名前の由来には、「二十の村からなっていた」という説もあれば、「地滑り地帯で、村を何度もつくりなおしたことから、『二重に村をつくる』に由来している」など諸説ある。いずれにせよ、これらの地域はすべて中越地震で甚大な被害を受けた地域である。

二十村郷には共通の文化がある。牛の角突き習俗、錦鯉、棚田、手堀り隧道。盆踊りもそのうちにはいる。かつては、

災害復興における国際連携・国際協力を考える

～東京国際シンポジウム&全体研究会開催

世界で頻繁に発生する自然災害に備え、国際的なネットワーク構築の重要性が高まり、日本でも、これまで台湾をはじめ、米国、インドネシア、ミャンマー、中国・四川など各地への支援、国際的な連携、各国共同による研究調査が進められています。災害復興制度研究所は「災害復興学」の学問的確立を目指しつつ、これまでは国内法（災害復興基本法）の制定に向けて、日本災害復興学会の設立を含む各種の取り組みや国内のネットワーク形成に力を入れてきました。一方で、2010年度からの研究所二期計画を前に、2009年1月にはフォーラム「どう果たすか 国際支援～国家・社会・文化の壁超えて」を開催し、国際連携・国際協力を視野に入れた体制整備に向けて動き始めています。

◆災害復興制度研究所全体研究会

2009年度の全体研究会は「災害復興における国際連携・国際協力を考える」をテーマに開催します。被災地をより深く理解するために、各分野の専門家を招いて国・地域レベルでの政治、文化、生活のあり方と災害復興を検討し、国際連携・国際協力の方向性について考えます。研究会は5回開催する予定で、多彩な識者から多様なアプローチでお話を頂き、議論を深めたいと思います。

第1回目 [8月8日(土) 11:00～13:00 梅田キャンパス] は国際的なネットワークで防災や災害語り継ぎを実践している小林郁雄氏(神戸山手大学教授・Tell-Net 事務局長)に「阪神・淡路大震災から災害を語り継ぐ『TeLL-Net』」をテーマとして、12月5日(土) [第4回] は世界の被災地を調査研究されている林勲男氏(国立民族学博物館准教授)による、人類学の立場から「災害復興の人類学」をテーマにしたお話を予定しています。

(担当 山地久美子)



▲台湾の埔里へ移築された長田・鷹取パーバードーム
(二〇〇八年九月二日)



▲ニュー・オーリンズと神戸の被災地
ジャズ交流
(二〇〇八年一〇月一九日)

■東京国際シンポジウム

「災害復興と国際連携～国境を越えたパートナーシップを目指して」



▲四川地震の被災地・映秀鎮(2009年3月10日)

2009年10月19日(月)午後、関西学院大学丸の内キャンパスのあるサピアタワーの東京ステーションコンファレンス5Fにおいて東京国際シンポジウム「災害復興と国際連携～国境を越えたパートナーシップを目指して」を開催します。シンポジウムは政府関係者の基調講演とパネルディスカッションの二部構成です。パネリストは、グナ・セルバデュレイ(カリフォルニア州立大学サンホゼ校教授)、顧林生(精華大学都市企劃設計院公共安全研究所所長)、陳亮全(台湾大学教授)、ローリー・ジョンソン(ニューオーリンズ復興総合計画 UNOP 担当者)のみなさん。4氏は減災・防災研究の第一人者や世界の被災地で復興をリードしている研究者やプランナーで日

本の災害復興についても造詣が深い方々です。コーディネーターを務めるのは、災害復興制度研究所所長の室崎益輝。国際的な研究ネットワーク体制の確立に向けて熱い議論が展開されるものと期待しております。参加は無料。多くの方々の参加を歓迎します。



事務局だより

客員研究員の永松伸吾氏が 日本公共政策学会著作賞を受賞しました！

客員研究員の永松伸吾氏（人と防災未来センター研究副主幹）が昨年11月に出版した著書『減災政策論入門：巨大災害リスクのガバナンスと市場経済』（弘文堂）が、日本公共政策学会から著作賞を授与されました。

本書は、人的・経済的被害の軽減を目標としたこれまでの我が国の防災対策について、一定の評価をしつつも、近年の災害リスクの低頻度・高被害化に対しては必ずしも有効ではないと指摘し、「人間の尊厳ある生の保障」を目標とする新たな政策論（「減災政策論」）を展開したものです。一定の被害発生を許容せざるを得ない「減災」の発想においては、復興対策の重要性ががたがたに高まるとし、災害復興についても経済復興の問題を中心として多くの議論がなされています。

また、単なる理論的な記述にとどまらず、経済復興方策としての「弁当プロジェクト」の提案など、具体的かつ実践的な提案が行われていることも本書の特長です。

日本公共政策学会は1997年に発足し、政治学、行政学、法学、経済学、工学などを専門とする研究者や行政職員・NPO職員などの実務家などによって構成され、現在その数は約1000人に及びます。永松客員研究員の著書は、「防災および減災という公共政策の新たな領域を開拓し政策論を展開したことが高く評価され」今回の受賞となりました。



▲長峯純一・学会賞選考委員長（関西学院大学総合政策学部教授・左）と永松氏（右）



減災政策論入門

巨大災害リスクのガバナンスと市場経済

永松伸吾
2008年11月刊行
255頁
定価2,730円（税込）
弘文堂

★関西学院大学災害復興制度研究所人事（09年6月着任）

▽准教授／研究員 山地 久美子

日本災害復興学会 会員募集中！！

ご入会ご希望の方は入会申込書に所定の事項をご記入のうえ、下記の学会事務局まで郵送にてお申し込みください。入会申込書は、日本災害復興学会のホームページ（<http://www.f-gakkai.net/>）よりダウンロードしていただくか、下記までご連絡いただき、お取り寄せください。

また、後日事務局よりお送りする専用振り込み用紙にて必要金額をご入金ください。

(1) 申込書送付先

〒662-8501 兵庫県西宮市上ケ原一番町1-155
関西学院大学災害復興制度研究所
日本災害復興学会事務局
TEL: 0798-54-6996

(2) 入会金 3,000円

(3) 学会費（年額）

1) 正会員 7,000円 3) 購読会員 6,000円
2) 学生会員 3,000円 4) 賛助会員 一口：50,000円

編集後記

いよいよ集大成の1年がスタートしました。研究会やシンポジウムの数も増え、精力的に活動中です。新たな事業が動き出すなか、実は研究所のホームページもこっそりリニューアルされています。まだ完成形ではないのですが、一度覗いてみてください。今年のみなさまにお目にかかれる機会も多くなるのでは、と楽しみにしております。研究会、シンポジウム会場でお待ちしておりますので、是非足をお運びください。研究所の夏季開室状況についてお知らせします。ご不便をお掛けしますが、よろしくお願いいたします。

夏季開室状況

閉室期間 8月13日(休)～8月23日(日)
開室時間 7月31日(金)～9月24日(休) 9:00～16:00

※また、今年大学の夏休み期間中に校舎の耐震補強工事があり、研究所も一時（7月22日から1カ月程度）別の校舎に移転します。臨時研究所も一度覗きにきてください！



西宮上ケ原キャンパス

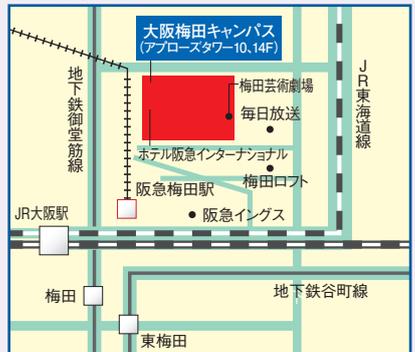
西宮聖和キャンパス



神戸三田キャンパス



大阪梅田キャンパス



阪急梅田駅茶屋町口から北へ徒歩5分

〒530-0013 大阪市北区茶屋町19-19
アプロースタワー14階
TEL: 06-6485-5611

関西学院東京丸の内キャンパス



JR東京駅八重洲北口から徒歩1分

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12
サピアタワー10階
TEL: 03-5222-5678



関西学院大学
KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY
災害復興制度研究所

〒662-8501 兵庫県西宮市上ケ原一番町1番155号
TEL: 0798-54-6996 FAX: 0798-54-6997
<http://www.kwansei.ac.jp>
URL: <http://fukkou.net/> E-mail: kgu_fukko2005@fukkou.net